

## 令和7年度一般会計当初予算のフレーム（歳出）

令和6年10月31日  
 総務部財政課

### 経費区分別の歳出見込額（事業費ベース）

（単位：億円）

区 分		令和7年度 a		令和6年度当初予算 b		増減額 (a-b)	
			うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
義務的経費予算	人件費	2,137	1,900	2,116	1,884	21	16
	扶助費	520	424	497	405	23	19
	公債費	1,038	1,011	1,082	1,049	△ 44	△ 38
	県税交付金等	2,654	2,579	2,630	2,583	24	△ 4
	小 計 ①	6,349	5,914	6,325	5,922	24	△ 8
一般経費予算	通常事業	1,994	528	2,101	495	△ 107	33
	政策事業	22	8	23	10	△ 1	△ 2
	みやぎ発展税充当事業	78		69		9	
	みやぎ環境税充当事業	25		21		4	
	県執行建物	374	34	315	28	59	6
	私立学校助成費	178	104	174	103	4	1
	繰出金等	232	186	232	182		4
	その他特に必要と認められる政策的事業	26	18	85	28	△ 59	△ 10
小 計 ②	2,929	878	3,020	846	△ 91	32	
東日本大震災復興事業予算	③	131	5	134	7	△ 3	△ 2
公共事業予算	④	810	95	759	92	51	3
うち維持補修関係費		202	80	214	80	△ 12	
合計 (①+②+③+④)		10,219	6,892	10,238	6,866	△ 19	26

※四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

## 令和7年度一般会計当初予算のフレーム(一般財源ベース)

### 1 歳入見込額

(単位：億円)

区 分	令和7年度		令和6年度当初予算		増減額	
	対策後 a	対策前 b	対策後 c	対策前 d	a-c	b-d
県税	3,165	3,165	3,206	3,205	△ 41	△ 40
地方消費税清算金	1,250	1,250	1,159	1,159	91	91
地方譲与税	458	458	440	440	18	18
地方特例交付金	13	13	64	64	△ 51	△ 51
普通交付税	1,568	1,568	1,541	1,541	27	27
特別交付税	20	20	20	20		
震災復興特別交付税	20	20	17	17	3	3
交通安全対策交付金	3	3	3	3		
財政調整関係基金繰入金	140		120		20	
その他基金繰入金	91	91	165	165	△ 74	△ 74
他会計繰入金						
その他収入	83	75	84	78	△ 1	△ 3
臨時財政対策債	79	79	47	47	32	32
合 計	6,892	6,744	6,866	6,740	26	4

※四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

### 2 歳出見込額

(単位：億円)

区 分	令和7年度		令和6年度当初予算		増減額		
	対策後 a	対策前 b	対策後 c	対策前 d	a-c	b-d	
義務的経費枠	人件費	1,900	1,900	1,884	1,884	16	16
	扶助費	424	424	405	405	19	19
	公債費	1,011	1,011	1,049	1,049	△ 38	△ 38
	県税交付金等	2,579	2,579	2,583	2,583	△ 4	△ 4
	小 計 ①	5,914	5,914	5,922	5,922	△ 8	△ 8
一般的経費枠	通常事業	528	540	495	517	33	23
	政策事業	8	8	10	10	△ 2	△ 2
	県執行建物	34	53	28	46	6	7
	私立学校助成費	104	104	103	103	1	1
	繰出金等	186	186	182	182	4	4
	その他特に必要と認められる政策的事業	18	18	28	28	△ 10	△ 10
小 計 ②	878	909	846	887	32	22	
東日本大震災復興事業枠 ③	5	5	7	7	△ 2	△ 2	
公共事業枠 ④	95	121	92	119	3	2	
うち維持補修関係費	80	81	80	83		△ 2	
合 計 (①+②+③+④)	6,892	6,949	6,866	6,934	26	15	

※四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

### 3 歳入歳出ギャップ(要調整額)

(単位：億円)

	令和7年度		令和6年度当初予算	
	対策後	対策前	対策後	対策前
歳入見込	6,892	6,744	6,866	6,740
歳出見込	6,892	6,949	6,866	6,934
要調整額(財源不足額)		△ 205		△ 194

財源調整	戦略に基づくもの	安定した歳入基盤の確立	2	2
		県有資産の活用	6	4
		歳出の削減	8	18
		財政調整関係基金取崩し	140	120
		調整額小計 ①	156	144
	その他	特例的な県債の活用	49	50
		調整額小計 ②	49	50
	調整額合計	205	194	